

高知県

デジタル技術活用 促進事業費補助金

2024年8月1日募集開始

一般枠のみ
追加募集

価格高騰によって実質的な賃金が減少している中、給与等の増額を行う県内中小企業者等のデジタル技術への投資を通じた生産性を向上させる取り組みを支援します。

POINT 1

国補助金との併用で
上乗せ補助あり！

POINT 2

幅広い業種で
活用可能！

対象：高知県内の中小企業者等

POINT 3

ハードウェアの
購入にも
幅広く対応！

POINT 4

育休取得推進企業
などに
審査加点！

一般枠

令和4年度デジタル技術活用促進事業費補助金および令和5年度デジタル技術活用促進事業費補助金の交付を受けていない事業者に限り、申請可能です。

【予算額：1100万円】

対象事業

生産性の向上に資するITツールの導入や活用のために必要となるインフラの整備等

主な要件

- 給与支給総額1.0%/年の増加
- 付加価値額もしくは労働生産性1.5%/年の増加
- 事業計画の策定 など（裏面参照）

補助金額

5～450万円

補助率

1/2以内

※うちIT導入補助金（通常枠）への上乗せ1/4以内

対象経費

ソフトウェア、ハードウェア、導入支援費

対象期間

交付決定日 から 令和7年1月31日

募集期間

令和6年8月1日（木）から27日（火）17:00

交付決定

9月下旬頃予定

お問い合わせ・申請窓口

（公財）高知県産業振興センター
デジタル技術活用促進事業事務局

088-854-8155

digital-info2@joho-kochi.or.jp

9:00～17:00（土日祝除く）

詳細はHPをご覧ください↓



要件

- ①給与支給総額 1.0%/年増加
- ②付加価値額* もしくは労働生産性* 1.5%/年増加
- ③事業計画（事業戦略、経営計画）の策定
- ④継続的にデジタル化に取り組むための中期的な実行計画の策定

※① ③については、申請額150万円未満の場合は計画策定省略可

※④については、未策定の場合は補助事業の計画をまとめたデジタル化計画書で可

*付加価値額：営業利益、人件費及び減価償却費を合計したもの

*労働生産性：粗利益（売上－原価） / （従業員数×1人当たり勤務時間（年平均））により算出された値

対象経費（例）

ソフトウェア経費

パッケージソフトの購入からシステム構築まで幅広く対象になります。クラウドサービスを導入する場合、最大2年間の利用料が対象になります。

ハードウェア経費

社内ネットワーク整備のほか、POSレジなどの決済端末、デジタコ・AIカメラなどのIoT機器、導入するソフトウェアの利用端末（PC等）など幅広く対象になります。

導入支援費

ソフトウェアの導入に伴い必要となる研修費用や専門家派遣などのコンサルティング経費などが対象になります。

補助金活用ケース

介護業

紙ベースの出退勤表で集計作業が大変…
休暇申請や承認も上司がいないとできない…

勤怠管理システムを導入して集計の手間を解消！申請・承認もオンラインで可能に！

【補助経費】
勤怠システム導入費/タイムレコーダー購入費 など

建設業

見積書や請求書を手作業で作成しているため、手間がかかるうえミスも散見…

販売管理システム導入で見積書や請求書の作成が誰でも簡単に正確に作成！

【補助経費】
販売管理システム導入費/NW構築費/無線LAN機器購入費 など

宿泊業

営業後に日誌や翌日の業務指示書を手書きで作成しており、繁忙期には残業も多い…

システム導入により現場ですぐに入力でき、業務指示書もデータを反映させることで作成が楽に！

【補助経費】
ホテルシステム導入費/タブレット購入費 など

製造業

現場作業員が作成した日報を、管理者が終業後に手作業で集計して転記しており、手間がかかるうえ、ミスも…

タブレットを活用して現場で日報を入力すると同時にシステムで自動集計！
管理者の負担が軽減！

【補助経費】
電子帳票システム導入費/タブレット購入費 など

補助金のお問い合わせや
デジタル化に関するご相談はこちら



高知県産業振興センター

